

運用報告書（全体版）

第10期

（決算日：2024年11月25日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2019年11月29日（金））	
運用方針	SBI米国成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	SBI米国成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株式等を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーファンド）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券及び上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回（5月と11月の各25日。休業日の場合は翌営業日）決算時に分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。なお、収益分配にあつては信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元部分と同一の運用を行います。	

SBI米国小型成長株ファンド （愛称：グレート・スモール）

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI米国小型成長株ファンド（愛称：グレート・スモール）」は、2024年11月25日に第10期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

 SBI Asset Management

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiam.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
6期(2022年11月25日)	15,417	0	16.6	97.6	1,112
7期(2023年5月25日)	14,904	0	△ 3.3	97.3	1,041
8期(2023年11月27日)	16,401	0	10.0	97.9	1,025
9期(2024年5月27日)	22,164	0	35.1	96.2	1,211
10期(2024年11月25日)	24,773	0	11.8	94.9	1,226

(注1) 当ファンドは、SBI米国成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率
	円	騰落率	
(期首)	円	%	%
2024年5月27日	22,164	—	96.2
5月末	21,804	△ 1.6	96.2
6月末	22,545	1.7	97.5
7月末	20,996	△ 5.3	95.2
8月末	20,582	△ 7.1	97.0
9月末	21,057	△ 5.0	98.3
10月末	22,943	3.5	98.1
(期末)			
2024年11月25日	24,773	11.8	94.9

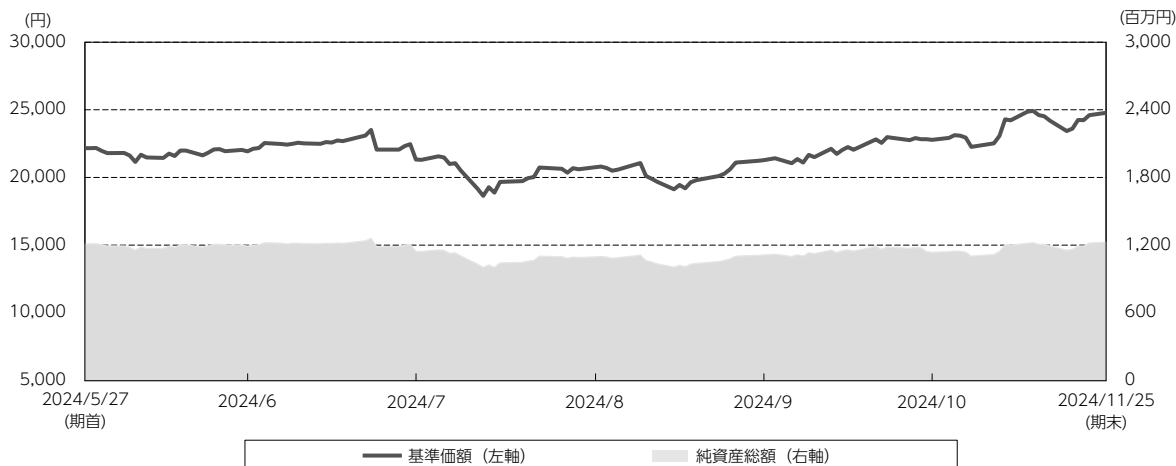
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、SBI米国成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年5月26日から2024年11月25日まで）

○基準価額等の推移



期首：22,164円
期末：24,773円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：11.8%

（注1）当ファンドは、SBI米国成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の変動要因

上昇要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策の緩和
- ・米国景気のソフトランディングへの期待
- ・ドナルド・トランプ氏の大統領選当選期待の上昇にともなう株高
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・根強い米インフレや堅調な米経済指標によりFRB早期利下げ観測が後退したこと
- ・中東情勢の緊迫化によりリスク回避が強まったこと
- ・米景気減速・後退懸念が強まったこと

○投資環境

※下記のコメントは、当ファンドのマザーファンドにおいて実質的な運用を行っている、ドリーハウス・キャピタル・マネジメント LLC からのコメントをSBIアセットマネジメントにて和訳・編集したものです。

<米国株式>

当半期は、ラッセル2000インデックスはS&P500をアウトパフォームし、両インデックスとも10%半ばのリターンとなりました。

2024年7月には、7月11日発表の米消費者物価指数（CPI）が予想を大きく下回り、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の本格的な発言も相まって米金利が大きく低下したことや、ドナルド・トランプ氏の暗殺未遂事件で同氏の世論調査での支持が急上昇し、さらに、ジョー・バイデン氏の健康不安が続き、突然大統領選から離脱したことで、ドナルド・トランプ氏が11月に勝利する確率が劇的に高まり、株価上昇への期待から株価は大きく上昇しました。

8月には、月初、S&P500種株価指数は6%以上下落し、ナスダック総合株価指数とラッセル2000種株価指数はともに10%近く下落しました。この急落は、円キャリー・トレードの一部解消によるものでした。さらに、7月の非農業部門雇用者数は予想を大きく下回り、失業率は4.3%と7月の4.1%から上昇しました。これにより、サム・リセッション・インディケーターが発動され、景気後退への懸念が高まりました。その後、いくつかの経済指標が堅調に推移し、好調な決算シーズンが続いたため、株式相場は急速に安定し上昇基調へ戻りました。

期末にかけては、インフレ・データが引き続き低下傾向を示し、FRBが9月中旬に50bp、11月にも25bpの利下げを実施し、利下げサイクルを開始したこと、そして11月初旬の米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことから、小型株と株式全般が大きくプラスに反応しました。

当半期、ファンドはラッセル2000グロス指数に対してアンダーパフォームしました。ヘルスケアセクター、特に医療機器に関連する銘柄への投資が主なマイナス要因でした。また、エネルギー、生活必需品、素材への投資もマイナス要因となりました。これに対して、資本財・サービス、一般消費財・サービスセクターでの銘柄選択がプラス要因となりました。

ラッセル2000グロス指数と比べて、セクター別で最も比率が増加したのは、情報技術と一般消費財セクターでした。情報技術セクターでは、当ファンドは期初にアンダーウェイトでスタートしましたが、期末には若干のオーバーウェイトとなりました。人工知能（AI）は強力な変革テーマとして引き続きポジティブに捉えています。特に、短中期的には、データセンターと関連するAIインフラへの設備投資（資本支出）は引き続き堅調で持続可能であると考えます。2025年と2026年には設備投資の増加は減速すると予想されますが、AIインフラ投資は引き続き堅調に推移すると考えます。

エネルギー関連では、当ファンドはベンチマークと同じウェイトで期初を迎え、期中に小売、レジャー、住宅建築の新規ポジションを追加し、ファンドのエクスポージャーを増やしました。労働市場が健全に推移し、消費者の純資産が過去最高を記録し、金利が低下傾向にあることから、個人消費については前向きな見通しを持っています。

一方、セクター別で最も比率が減少したのは、エネルギーとヘルスケアセクターでした。エネルギーのウェイトの減少は、主に原油価格の下落に関連したセクターのパフォーマンス低下によるものであり、ヘルスケアのウェイトの減少は個別企業要因によるものです。保有するバイオテクノロジー銘柄は、重要な疾患適応症において、優れた有効性と安全性を示す非常に有望で革新的な臨床段階の治療薬を有していると引き続き考えています。

<為替>

期初1ドル157円近辺で始まりました。日本の緩和的な金融環境が意識されるなか、円安／ドル高の流れは変わらず、7月初旬に162円近辺まで上昇しました。その後、米消費者物価指数（CPI）の下振れを受けて9月の利下げ観測が強まる中、日本の通貨当局による円買い介入により円高／ドル安が進行し、8月には日銀が政策金利の引き上げを決定したことから追加利上げにも積極姿勢を見せたことで日本株の暴落とともに一気に141円台まで円高／ドル安が進みました。その後反発し、1ドル150円手前まで円安／ドル高になりましたが、9月にかけては、予想より弱い米指標が発表されたことを受け、米国の景気後退懸念が強まり円高／ドル安が進行し、一時1ドル140円を切る局面もありました。期末にかけては、堅調な米雇用統計で景気後退懸念が後退したことや大統領選挙でトランプ氏が勝利したことから、円安／ドル高が進行し、1ドル151円近辺で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

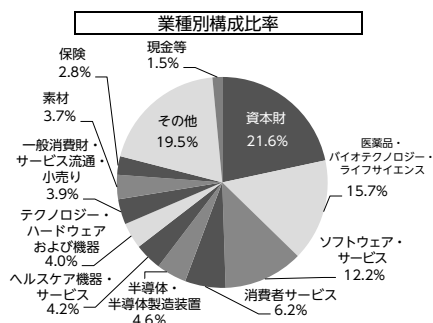
<当ファンド>

主要投資対象であるSBI米国成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

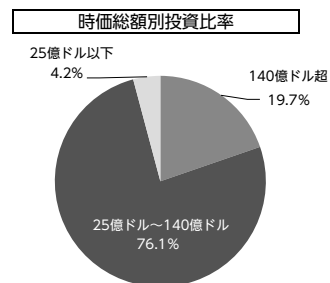
<SBI米国成長株・マザーファンド>

主として、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

また、流動性と時価総額によるスクリーニングを行い、利益、売上の成長率及び株価のモメンタム（相場の勢い（強弱）や方向性を判断する指標の一つ）等に注目し、原則として80～120銘柄程度に分散投資し、運用いたしました。なお、決算日時時点のポートフォリオについては以下の通りとなっています。



※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。



※比率は、マザーファンドの組入株式評価額合計に対する割合です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、SBI米国成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第10期
	2024年5月28日～ 2024年11月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,772

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、SBI米国成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している小型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

<SBI米国成長株・マザーファンド>

当該投資信託の運用再委託先である、ドリーハウス社は、以下のようにコメントをしています。

※下記のコメントは、当ファンドのマザーファンドの実質的な運用を行っている、ドリーハウス・キャピタル・マネジメントLLCからのコメントをSBIアセットマネジメントが和訳・編集したものです。

【米国株式市場の見通し及び投資戦略】

米国株全般については前向きな見通しです。景気低迷のリスクやディスインプレの後退など、いくつかの弱気な懸念やリスクよりも強みを上回ると考えています。その他のリスクには、利益成長トレンドの減速、米国の政治的機能不全、米国外の地政学的問題があります。

トランプ次期政権の政策については不確定要素が多いですが、選挙戦で示された方針やトランプ氏1期目のデータを見ると、投資家がどんな期待をしているかがわかります。多くの投資家は、関税の引き上げ、規制負担の軽減、減税措置の延長、エネルギー生産の活性化、移民問題への対応、政府支出の削減が進むと予想しています。資本財および素材セクターのいくつかの銘柄は、エネルギー輸出の増加とともに、許認可の合理化、製造・建設の活発化から恩恵を受けるはずですが、保有している金融セクターにおけるフィンテックとファイナンシャル・アドバイザー銘柄の保有は、よりビジネス・フレンドリーな規制アプローチと合併承認に対するより緩やかなスタンスによって恩恵を受けると考えています。

トランプ新政権の下での政策的位置づけや結果には、財政赤字の規模、金利とインフレの方向性、外交関係と地政学的ホットスポットの進化、新設予定の政府効率化省の有効性、新指導部が医療支出やイノベーションにどのようにアプローチするかなど、依然として不確実性の高いものがあります。このため、ヘルスケアセクターと政府サービス産業におけるポジションにさまざまな影響が及ぶ可能性があり、これらの動向を注視していきます。

トランプ氏の大統領1期目の特徴は予測不可能性にあり、投資家は政策の変更には驚かされるが多々ありました。この経験を活かし、トランプ大統領の優先事項がより明確になるにつれて、私たちは素早くポートフォリオのエクスポージャーやポジションを調整し、機敏で活発なアプローチを取ることに努めます。

大型株がここ数年パフォーマンスを上げてきた主な理由は、収益が好調だったからです。今後、コンセンサス予想に基づくと、小型株は来年以降利益成長が加速すると予想されます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 5 月28日～2024年11月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	169 (95) (71) (3)	0.782 (0.439) (0.329) (0.014)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	14 (14)	0.063 (0.063)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関 する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷)	99 (79) (6) (13)	0.456 (0.366) (0.029) (0.061)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	282	1.303	
期中の平均基準価額は、21,654円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

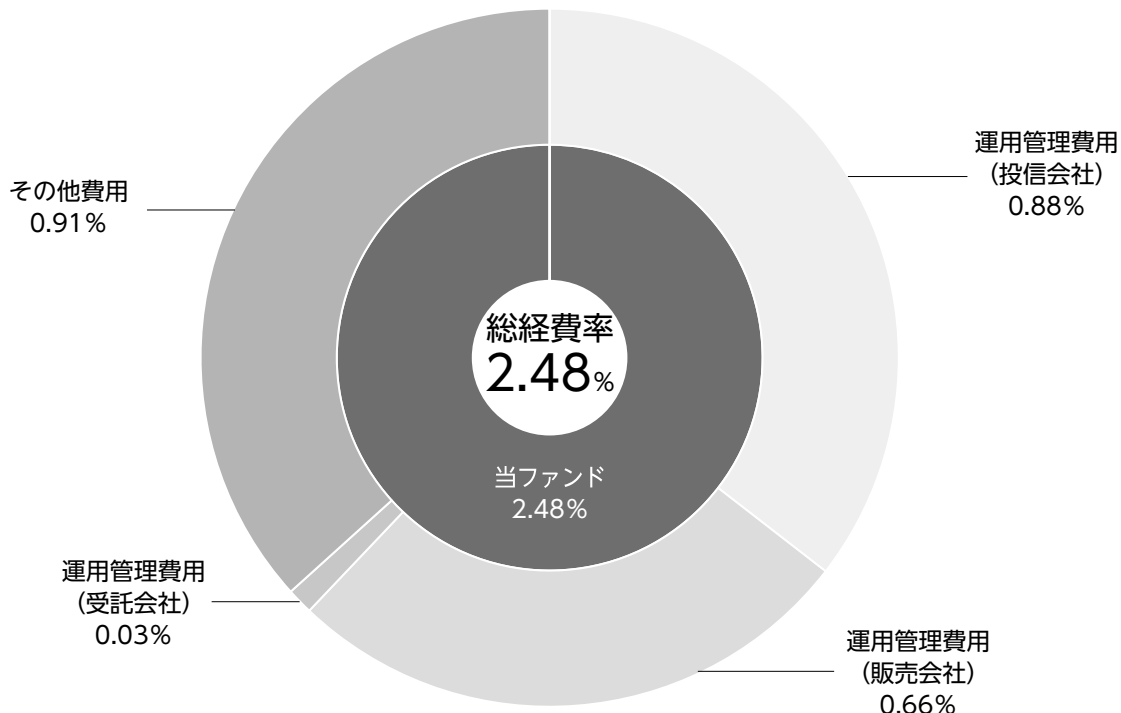
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**2.48%**です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。実績報酬は、各期末時点の運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価ですが、他の費用と同様に年率換算しています。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年5月28日～2024年11月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
SBI米国成長株・マザーファンド	千口 1,596	千円 4,190	千口 53,571	千円 147,110

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年5月28日～2024年11月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	SBI米国成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,371,787千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,110,761千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月28日～2024年11月25日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月25日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
SBI米国成長株・マザーファンド	千口 440,266	千口 388,291	千円 1,181,959

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
S B I 米 国 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ェ ン ド	千円 1,181,959	% 94.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	72,309	5.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,254,268	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) S B I 米 国 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ェ ン ド にお いて、 当 期 末 にお ける 外 貨 建 て 純 資 産 (1,181,945千円) の 投 資 信 託 財 産 総 額 (1,186,429千円) に対 する 比 率 は 99.6% で す。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、11月25日における円換算レートは、1ドル=154.25円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,254,268,179円
コール・ローン等	72,308,502
SBI米国成長株・マザーファンド(評価額)	1,181,959,469
未収利息	208
(B) 負債	28,023,920
未払解約金	1,595,835
未払信託報酬	25,394,228
その他未払費用	1,033,857
(C) 純資産総額(A－B)	1,226,244,259
元本	495,000,221
次期繰越損益金	731,244,038
(D) 受益権総口数	495,000,221口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,773円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	546,446,433円
期中追加設定元本額	33,662,037円
期中一部解約元本額	85,108,249円

○損益の状況 (2024年5月28日～2024年11月25日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,529円
受取利息	10,577
支払利息	△ 48
(B) 有価証券売買損益	153,942,915
売買益	161,340,966
売買損	△ 7,398,051
(C) 信託報酬等	△ 26,428,085
(D) 当期損益金(A+B+C)	127,525,359
(E) 前期繰越損益金	388,846,292
(F) 追加信託差損益金	214,872,387
(配当等相当額)	(163,402,985)
(売買損益相当額)	(51,469,402)
(G) 計(D+E+F)	731,244,038
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	731,244,038
追加信託差損益金	214,872,387
(配当等相当額)	(163,417,152)
(売買損益相当額)	(51,455,235)
分配準備積立金	516,371,651

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,005,435円)、費用控除後の有価証券等損益額(126,519,924円)、信託約款に規定する収益調整金(214,872,387円)および分配準備積立金(388,846,292円)より分配対象収益は731,244,038円(10,000口当たり14,772円)ですが、当期に分配した金額はありません。
- (注5) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額は、14,767,061円。

第5期 運用報告書

(決算日：2024年11月25日)

SBI米国成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

SBI米国成長株・マザーファンドの第5期（2023年11月28日から2024年11月25日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	主として、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みません。以下同じ。）している小型株式等から、高い成長が期待できると判断される銘柄を選定します。なお、ポートフォリオ構築にあたっては、流動性と時価総額によるスクリーニングを行い、利益、売上の成長率及び株価のモメンタム等に着目し、原則として80～120銘柄程度に分散投資します。
主要投資対象	米国の金融商品取引所に上場している小型株式（預託証券（DR）を含みます。）等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
(設定日) 2019年11月29日	円 10,000	% —	% —	百万円 854
1期(2020年11月25日)	14,121	41.2	98.1	1,303
2期(2021年11月25日)	21,718	53.8	95.3	1,505
3期(2022年11月25日)	17,663	△18.7	99.5	1,091
4期(2023年11月27日)	19,131	8.3	99.5	1,009
5期(2024年11月25日)	30,440	59.1	98.5	1,181

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首) 2023年11月27日	円 19,131	% —	% 99.5
11月末	18,691	△ 2.3	99.4
12月末	20,278	6.0	98.9
2024年1月末	21,949	14.7	98.6
2月末	24,371	27.4	99.3
3月末	25,368	32.6	99.7
4月末	25,120	31.3	98.2
5月末	26,188	36.9	99.5
6月末	27,137	41.8	99.6
7月末	25,288	32.2	96.3
8月末	24,816	29.7	97.8
9月末	25,416	32.9	99.5
10月末	27,894	45.8	98.9
(期末) 2024年11月25日	30,440	59.1	98.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年11月28日から2024年11月25日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首19,131円から始まったあと、期末には30,440円となりました。期を通じて騰落率は59.1%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2023/11/27	2024/11/12	2023/12/8	2024/11/25
基準価額 (円)	19,131	30,588	18,647	30,440

○投資環境

※下記のコメントは、当ファンドのマザーファンドにおいて実質的な運用を行っている、ドリーハウス・キャピタル・マネジメントLLCからのコメントをSBIアセットマネジメントにて和訳・編集したものです。

<米国株式>

当期は、ラッセル2000インデックスはS&P500をアウトパフォームし、両インデックスとも10%半ばのリターンとなりました。

2023年10月下旬から2023年の終わりにかけて米国債利回りが低下したことから、小型株が急騰し、2023年12月に大きく上昇しました。

米連邦準備制度理事会（FRB）が目標とする2%のインフレに向けた、ディスインフレの兆候が続いていることも、利回りの低下に大きく寄与しました。インフレ率の鈍化を受け、12月の連邦公開市場委員会（FOMC）でパウエル議長は利上げを見送り、2024年に実施する可能性を示唆しました。これはFRBの金融政策を考えるうえで、重大な変化でした。

マクロ的な観点からでは、米国経済は当半期を通じて成長を続け、リセッションの兆候は当面見られませんでした。リセッションが発生しない理由は複数あり、大規模な財政刺激策、健全な消費者の財務状況、堅調な労働市場、パンデミック後の景気回復の特殊性、生産性の改善、製造業の米国への回帰などがあげられます。

2024年7月には、7月11日発表の米消費者物価指数（CPI）が予想を大きく下回り、パウエルFRB議長のハト派的な発言も相まって米金利が大きく低下したことや、ドナルド・トランプ氏の暗殺未遂事件で同氏の世論調査での支持が急上昇し、さらに、ジョー・バイデン氏の健康不安が続き、突然大統領選から離脱したことで、ドナルド・トランプ氏が11月に勝利する確率が劇的に高まり、株価上昇への期待から株価は大きく上昇しました。

8月には、月初、S&P500種株価指数は6%以上下落し、ナスダック総合株価指数とラッセル2000種株価指数はともに10%近く下落しました。この急落は、円キャリー・トレードの一部解消によるものでした。さらに、7月の非農業部門雇用者数は予想を大きく下回り、失業率は4.3%と7月の4.1%から上昇しました。これにより、サム・リセッション・インディケーターが発動され、景気後退への懸念が高まりました。その後、いくつかの経済指標が堅調に推移し、好調な決算シーズンが続いたため、株式相場は急速に安定し上昇基調へ戻りました。

期末にかけては、インフレ・データが引き続き低下傾向を示し、米連邦準備制度理事会（FRB）が9月中旬に50bp、11月にも25bpの利下げを実施し、利下げサイクルを開始したこと、そして11月初旬の米大統領選挙でトランプ氏が勝利したこと、小型株と株式全般が大きくプラスに反応しました。

<為替>

当期、150円近辺でスタートした米ドル円相場は、2023年12月にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）を受けた追加利上げ観測の後退などからドル安/円高方向に転じました。2024年1月から2月にかけては、堅調な米雇用統計、米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利下げ観測の後退などから、ドル高/円安に転じました。3月上旬、米景気の減速懸念や、FRB高官が年内の利下げの可能性を改めて示したこと、日銀による金融政策の正常化観測などからドル安/円高が進展しました。しかし、3月中旬に米長期金利の上昇や、日銀が国債買い入れを継続する方針を示す中、日本の緩和的な金融環境の継続が改めて意識されたことから、ドル高/円安に転じました。

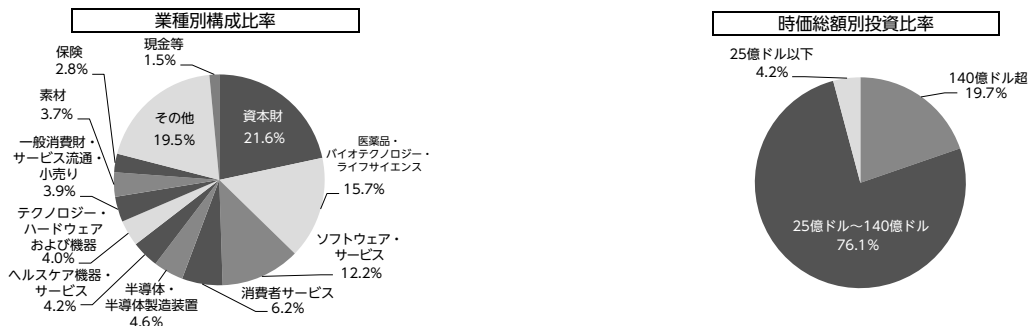
4月は、米CPIの上ぶれ、FRBの利下げ観測後退、中東情勢への懸念などからドルが買われたこともあって、月末にかけ157円近辺まで円安が進行しました。日本の緩和的な金融環境が意識されるなか、円安/ドル高の流れは変わらず、7月初旬に162円近辺まで上昇しました。その後、米消費者物価指数（CPI）の下振れを受けて9月の利下げ観測が強まる中、日本の通貨当局による円買い介入により円高/ドル安が進行し、8月には日銀が政策金利の引き上げを決定し、追加利上げにも積極姿勢を見せたことで日本株の暴落とともに一気に141円台まで円高/ドル安が進みました。その後反発し、1ドル150円手前まで円安/ドル高になりましたが、9月にかけては、予想より弱い米指標が発表されたことを受け、米国の景気後退懸念が強まり円高/ドル安が進行し、一時1ドル140円を切る局面もありました。期末にかけては、堅調な米雇用統計で景気後退懸念が後退したことや大統領選挙でトランプ氏が勝利したこと、円安/ドル高が進行し、1ドル151円近辺で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

主として、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

また、流動性と時価総額によるスクリーニングを行い、利益、売上の成長率及び株価のモメンタム（相場の勢い（強弱）や方向性を判断する指標の一つ）等に着目し、原則として80～120銘柄程度に分散投資し、運用いたしました。

なお、決算日時点のポートフォリオについては以下の通りとなっています。



※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※比率は、マザーファンドの組入株式評価額合計に対する割合です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○今後の運用方針

当該投資信託の運用再委託先である、ドリーハウス社は、以下のようにコメントをしています。

※下記のコメントは、当ファンドのマザーファンドの実質的な運用を行っている、ドリーハウス・キャピタル・マネジメントLLCからのコメントをSBIアセットマネジメントが和訳・編集したものです。

【米国株式市場の見通し及び投資戦略】

米国株全般については前向きな見通しです。景気低迷のリスクやディスインフレの後退など、いくつかの弱気な懸念やリスクよりも強みが上回ると考えています。その他のリスクには、利益成長トレンドの減速、米国の政治的機能不全、米国外の地政学的問題があります。

トランプ次期政権の政策については不確定要素が多いですが、選挙戦で示された方針やトランプ氏1期目のデータを見ると、投資家がどんな期待をしているかがわかります。多くの投資家は、関税の引き上げ、規制負担の軽減、減税措置の延長、エネルギー生産の活性化、移民問題への対応、政府支出の削減が進むと予想しています。資本財および素材セクターのいくつかの銘柄は、エネルギー輸出の増加とともに、許認可の合理化、製造・建設の活発化から恩恵を受けるはずですが、保有している金融セクターにおけるフィンテックとファイナンシャル・アドバイザー銘柄の保有は、よりビジネス・フレンドリーな規制アプローチと合併承認に対するより緩やかなスタンスによって恩恵を受けると考えています。

トランプ新政権の下での政策的位置づけや結果には、財政赤字の規模、金利とインフレの方向性、外交関係と地政学的ホットスポットの進化、新設予定の政府効率化省の有効性、新指導部が医療支出やイノベーションにどのようにアプローチするかなど、依然として不確実性の高いものがあります。このため、ヘルスケアセクターと政府サービス産業におけるポジションにさまざまな影響が及ぶ可能性があり、これらの動向を注視していきます。

トランプ氏の大統領1期目の特徴は予測不可能性にあり、投資家は政策の変更に驚かされることが多々ありました。この経験を活かし、トランプ大統領の優先事項がより明確になるにつれて、私たちは素早くポートフォリオのエクスポージャーやポジションを調整し、機敏で活発なアプローチを取ることに努めます。

大型株がここ数年パフォーマンスを上げてきた主な理由は、収益が好調だったからですが、今後、コンセンサス予想に基づくと、小型株は来年以降利益成長が加速すると予想されます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年11月28日～2024年11月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 34 (34)	% 0.139 (0.139)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	203 (203)	0.834 (0.834)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	238	0.976	
期中の平均基準価額は、24,376円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2023年11月28日～2024年11月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 2,302 (17)	千ドル 8,750 (-)	百株 2,119	千ドル 11,148

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2023年11月28日～2024年11月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,997,102千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,098,290千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.72

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月28日～2024年11月25日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月25日現在)

外国株式

銘柄	期首	当期末		業種等
	株数	株数	評価額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル 千円	
ABERCROMBIE & FITCH CO-CL A	—	2	37 5,790	一般消費財・サービス流通・小売り
COMFORT SYSTEMS USA INC	6	1	79 12,195	資本財
AMERICAN EAGLE OUTFITTERS	25	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
BADGER METER INC	4	2	47 7,295	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED INDUSTRIAL TECH INC	6	1	41 6,411	資本財
CAMECO CORP	33	10	62 9,642	エネルギー
CARPENTER TECHNOLOGY	10	3	67 10,457	素材
CURTISS-WRIGHT CORPORATION	1	3	114 17,617	資本財
CELESTICA INC	31	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AAON INC	4	7	108 16,724	資本財
FLOWERVE CORP	—	15	96 14,932	資本財
FEDERAL SIGNAL CORP	13	5	55 8,577	資本財
FTI CONSULTING INC	4	—	—	商業・専門サービス
GAP INC/THE	13	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
ITRON INC	—	6	78 12,070	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTER PARFUMS INC	4	—	—	家庭用品・パーソナル用品
EMCOR GROUP INC	3	0.92	46 7,165	資本財
LITHIA MOTORS INC-CL A	—	1	59 9,164	一般消費財・サービス流通・小売り
ATI INC	20	—	—	素材
MSC INDUSTRIAL DIRECT CO-A	4	—	—	資本財
CAMTEK LTD	19	—	—	半導体・半導体製造装置
MODINE MANUFACTURING CO	6	10	155 23,969	自動車・自動車部品
MOOG INC-CLASS A	5	2	50 7,758	資本財
MERITAGE HOMES CORP	3	1	33 5,234	耐久消費財・アパレル
EMBRAER SA-SPON ADR	—	23	92 14,227	資本財
INSMED INC	—	1	8 1,275	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
STERLING INFRASTRUCTURE INC	3	3	68	10,518	資本財
AGILYSYS INC	5	—	—	—	ソフトウェア・サービス
FLUOR CORP	27	—	—	—	資本財
PAN AMERICAN SILVER CORP	—	36	82	12,677	素材
RAMBUS INC	11	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SEMTECH CORP	—	11	60	9,364	半導体・半導体製造装置
SKYLINE CHAMPION CORP	4	7	74	11,480	耐久消費財・アパレル
TETRA TECH INC	5	19	80	12,459	商業・専門サービス
HALOZYME THERAPEUTICS INC	8	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAIA INC	3	0.99	53	8,272	運輸
BEACON ROOFING SUPPLY INC	—	3	34	5,381	資本財
BANCORP INC/THE	—	8	46	7,200	銀行
WESTERN ALLIANCE BANCORP	—	6	60	9,389	銀行
URANIUM ENERGY CORP	70	93	78	12,158	エネルギー
COMMVault SYSTEMS INC	—	5	94	14,570	ソフトウェア・サービス
PTC THERAPEUTICS INC	—	4	18	2,860	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHART INDUSTRIES INC	5	—	—	—	資本財
CELSIUS HOLDINGS INC	14	—	—	—	食品・飲料・タバコ
EVERCORE INC - A	5	2	65	10,085	金融サービス
AEROVIRONMENT INC	—	2	51	8,008	資本財
SUPER MICRO COMPUTER INC	7	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JOHN BEAN TECHNOLOGIES CORP	—	3	37	5,789	資本財
GRAND CANYON EDUCATION INC	3	—	—	—	消費者サービス
QUINSTREET INC	—	16	37	5,756	メディア・娯楽
FABRINET	6	1	38	5,864	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALLISON TRANSMISSION HOLDING	—	5	61	9,467	資本財
KEMPER CORP	—	9	65	10,029	保険
SPS COMMERCE INC	4	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CUSTOMERS BANCORP INC	6	—	—	—	銀行
MGP INGREDIENTS INC	3	—	—	—	食品・飲料・タバコ
GLOBUS MEDICAL INC - A	—	4	38	5,932	ヘルスケア機器・サービス
BOISE CASCADE CO	5	—	—	—	資本財
HCI GROUP INC	—	3	40	6,218	保険
SPROUTS FARMERS MARKET INC	11	9	141	21,809	生活必需品流通・小売り
INTEGER HOLDINGS CORP	—	4	68	10,545	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
KINSALE CAPITAL GROUP INC	3	—	—	—	保険
ALPHATEC HOLDINGS INC	34	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
KRYSTAL BIOTECH INC	5	1	23	3,700	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CRINETICS PHARMACEUTICALS IN	33	33	186	28,812	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ELF BEAUTY INC	6	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
TIDEWATER INC	5	—	—	—	エネルギー
TECHNIPFMC PLC	61	15	46	7,237	エネルギー
INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	2	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CONSTRUCTION PARTNERS INC-A	—	4	41	6,338	資本財
AXON ENTERPRISE INC	5	1	119	18,372	資本財
MAGNOLIA OIL & GAS CORP - A	—	6	19	2,953	エネルギー
RHYTHM PHARMACEUTICALS INC	—	8	51	7,969	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WIX.COM LTD	—	2	56	8,677	ソフトウェア・サービス
AXONICS INC	5	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ARCOSA INC	7	—	—	—	資本財
INTRA-CELLULAR THERAPIES INC	—	5	44	6,926	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ELEMENT SOLUTIONS INC	—	11	34	5,317	素材
ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL IN	5	11	55	8,576	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CLEANSARK INC	—	16	24	3,822	ソフトウェア・サービス
KARUNA THERAPEUTICS INC	2	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PARSONS CORP	4	6	64	9,900	商業・専門サービス
INSTALLED BUILDING PRODUCTS	3	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PALOMAR HOLDINGS INC	—	3	37	5,764	保険
VARONIS SYSTEMS INC	—	17	87	13,556	ソフトウェア・サービス
TRANSMEDICS GROUP INC	10	8	62	9,582	ヘルスケア機器・サービス
LENDINGCLUB CORP	—	11	19	3,003	金融サービス
MSA SAFETY INC	4	—	—	—	商業・専門サービス
AZEK CO INC/THE	13	—	—	—	資本財
VAXCYTE INC	18	11	101	15,692	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SITIME CORP	—	3	77	11,949	半導体・半導体製造装置
EDGEWISE THERAPEUTICS INC	—	10	32	5,051	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
OSCAR HEALTH INC - CLASS A	—	10	16	2,568	保険
ONTO INNOVATION INC	9	—	—	—	半導体・半導体製造装置
UPSTART HOLDINGS INC	—	10	74	11,492	金融サービス
KRISPY KREME INC	—	19	22	3,410	生活必需品流通・小売り

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDI	—	11	52	8,124	半導体・半導体製造装置
STRIDE INC	—	4	42	6,622	消費者サービス
LOAR HOLDINGS INC	—	4	45	7,043	資本財
TRAVERE THERAPEUTICS INC	—	16	29	4,574	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FTAI AVIATION LTD	32	11	204	31,537	資本財
WEATHERFORD INTERNATIONAL PL	8	—	—	—	エネルギー
MAGNITE INC	—	23	41	6,328	一般消費財・サービス流通・小売り
MEDIAALPHA INC-CLASS A	—	19	24	3,760	メディア・娯楽
ROCKET LAB USA INC	—	9	21	3,340	資本財
APOGEE THERAPEUTICS INC	14	16	70	10,940	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PAYMENTUS HOLDINGS INC-A	—	5	19	3,018	金融サービス
FLYWIRE CORP-VOTING	19	—	—	—	ソフトウェア・サービス
API GROUP CORP	22	—	—	—	資本財
DUOLINGO	4	—	—	—	消費者サービス
ALKAMI TECHNOLOGY INC	—	10	42	6,540	ソフトウェア・サービス
MONDAY.COM LTD	3	3	104	16,154	ソフトウェア・サービス
KYMERA THERAPEUTICS INC	—	12	56	8,755	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SWEETGREEN INC - CLASS A	—	30	132	20,511	消費者サービス
ASTERA LABS INC	—	12	130	20,099	半導体・半導体製造装置
GITLAB INC-CL A	13	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ZURN ELKAY WATER SOLUTIONS C	11	—	—	—	資本財
NUVALENT INC-A	17	5	56	8,771	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AVIDITY BIOSCIENCES INC	—	12	54	8,392	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DUTCH BROS INC-CLASS A	—	12	64	9,990	消費者サービス
VERTEX INC - CLASS A	—	10	55	8,502	ソフトウェア・サービス
ZETA GLOBAL HOLDINGS CORP-A	—	16	35	5,523	ソフトウェア・サービス
NOBLE CORP PLC	7	—	—	—	エネルギー
RXO INC	—	15	43	6,675	運輸
CORE SCIENTIFIC INC	—	72	133	20,524	ソフトウェア・サービス
BELLRING BRANDS INC	30	12	100	15,530	家庭用品・パーソナル用品
COMPASS INC - CLASS A	—	57	39	6,050	不動産管理・開発
TERAWULF INC	—	109	81	12,525	ソフトウェア・サービス
COHERENT CORP	—	13	142	22,049	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BIOMEA FUSION INC	8	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SKYWARD SPECIALTY INSURANCE	9	10	57	8,939	保険

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
ENOVIX CORP	23	23	21	3,377	資本財
LEONARDO DRS INC	27	22	81	12,513	資本財
CORE & MAIN INC-CLASS A	29	—	—	—	商業・専門サービス
CRANE CO	5	4	87	13,564	資本財
REMITLY GLOBAL INC	25	—	—	—	金融サービス
CLEARWATER ANALYTICS HDS-A	—	16	52	8,079	ソフトウェア・サービス
XPONENTIAL FITNESS INC-A	13	—	—	—	消費者サービス
LANTHEUS HOLDINGS INC	—	3	32	4,956	ヘルスケア機器・サービス
LIFE TIME GROUP HOLDINGS INC	—	29	72	11,235	消費者サービス
KNIFE RIVER CORP	—	9	101	15,596	素材
BRAZE INC-A	16	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SPX TECHNOLOGIES INC	11	3	66	10,289	資本財
SPYRE THERAPEUTICS INC	—	13	36	5,554	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TKO GROUP HOLDINGS INC	3	—	—	—	メディア・娯楽
SEPTERNA INC	—	3	7	1,231	***
ACELYRIN INC	18	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
STRUCTURE THERAPEUTICS INC	14	12	40	6,184	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	6	3	106	16,423	ソフトウェア・サービス
CAVA GROUP INC	7	7	105	16,260	消費者サービス
XENON PHARMACEUTICALS INC	31	24	100	15,525	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOOT BARN HOLDINGS INC	—	4	56	8,667	一般消費財・サービス流通・小売り
FRESHPET INC	6	7	122	18,836	食品・飲料・タバコ
EVERUS CONSTRUCTION GROUP	—	3	20	3,091	資本財
SHAKE SHACK INC - CLASS A	—	4	58	9,012	消費者サービス
SUMMIT MATERIALS INC -CL A	9	—	—	—	素材
GLAUKOS CORP	9	8	119	18,458	ヘルスケア機器・サービス
APPFOLIO INC - A	4	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC	2	—	—	—	資本財
NUTANIX INC - A	—	8	59	9,165	ソフトウェア・サービス
CSW INDUSTRIALS INC	—	0.23	9	1,513	資本財
CARVANA CO	9	3	103	15,962	一般消費財・サービス流通・小売り
NATERA INC	6	7	125	19,298	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APELLIS PHARMACEUTICALS INC	8	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IMPINJ INC	—	1	34	5,333	半導体・半導体製造装置
WINGSTOP INC	3	—	—	—	消費者サービス

銘柄	期首	当期末		業種等		
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円		
WAVE LIFE SCIENCES LTD	—	42	60	9,368	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AXSOME THERAPEUTICS INC	3	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ENDAVA PLC- SPON ADR	5	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDI	9	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
GOOSEHEAD INSURANCE INC -A	4	—	—	—	保険	
MERUS NV	16	9	44	6,883	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
合計	株数・金額		1,218	1,419	7,547	1,164,240
	銘柄数<比率>		102	117	—	<98.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2024年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,164,240	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,189	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,186,429	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(1,181,945千円)の投資信託財産総額(1,186,429千円)に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、11月25日における円換算レートは、1ドル=154.25円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,186,429,836円
コール・ローン等	21,898,818
株 式 (評価額)	1,164,240,948
未 収 配 当 金	290,070
(B)負 債	4,466,548
未 払 金	4,466,548
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	1,181,963,288
元 本	388,291,547
次 期 繰 越 損 益 金	793,671,741
(D)受 益 権 総 口 数	388,291,547口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	30,440円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	527,598,519円
期中追加設定元本額	3,441,692円
期中一部解約元本額	142,748,664円
期末における元本の内訳	
S B I 米国小型成長株ファンド	388,291,547円

○損益の状況 (2023年11月28日～2024年11月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	3,933,780円
受 取 配 当 金	3,340,741
受 取 利 息	593,039
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	519,508,400
売 買 益	632,064,533
売 買 損	△ 112,556,133
(C)そ の 他 費 用	△ 9,335,474
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	514,106,706
(E)前 期 繰 越 損 益 金	481,768,063
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	5,018,308
(G)解 約 差 損 益 金	△ 207,221,336
(H) 計 (D + E + F + G)	793,671,741
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	793,671,741

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。